

株主各位

第25回定時株主総会の招集に際しての
その他の電子提供措置事項

連結注記表

個別注記表

株式会社 BuySell Technologies

「連結注記表」、「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 13社
- ・主要な連結子会社の名称 株式会社タイムレス
株式会社フォーナイン
株式会社日創
株式会社むすび
レクストホールディングス株式会社
株式会社日晃堂
株式会社REGATE
海南拜塞尔中古科技有限公司

海南拜塞尔中古科技有限公司については、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、株式会社フォーナイン、株式会社日創、株式会社むすび、レクストホールディングス株式会社他5社は2026年1月1日付で、当社を最終的な存続会社とする吸収合併により消滅しております。

②非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称 株式会社BuySell Link
- ・連結の範囲から除外した理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

そ の 他 有 価 証 券

市場価格のない株式等以外のもの …………… 時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市 場 価 格 の な い 株 式 等 …………… 移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 …………… 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3～22年
-----	-------

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----

顧客関連資産	5年
--------	----

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3)引当金の計上基準

- 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 …… 賞与引当金は、経営会議等で決定された賞与の支給予定総額のうち、当期の負担に属する額を計上しております。

(4)収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(リユース事業)

店舗、相対取引及びインターネット等で一般顧客・法人へのリユース品の商品等の販売を行っております。これらは、顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引き渡し時点において収益を認識しております。なお、インターネット販売については、出荷時から商品の支配が顧客に移転される時までの時間が通常の期間であることから、商品を出荷した時点で収益を認識しております。また、当社グループが、フランチャイズ契約加盟店から受領する加盟金及びロイヤリティは、平均営業期間にわたって履行義務が充足されると判断し、一定の期間にわたり収益を認識しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の合理的な年数で定額法により償却しています。

(6)その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ取引

ヘッジ対象 …… 借入金利息

ハ. ヘッジ方針

借入金の金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

② 繰延資産の処理方法

株式交付費は支出時に全額費用処理しております。

会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用されております。なお、当該会計方針の変更による当連結会計年度の期首における純資産額に対する影響はありません。

表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「有形固定資産」の「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」は連結計算書類の一覧性向上の観点から、当連結会計年度より「有形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「関係会社株式」は連結計算書類の一覧性向上の観点から、当連結会計年度より「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含めて表示しております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「破産更生債権等」は連結計算書類の一覧性向上の観点から、当連結会計年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「流動負債」の「買掛金」、「未払費用」は連結計算書類の一覧性向上の観点から、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「固定負債」の「資産除去債務」、「繰延税金負債」は連結計算書類の一覧性向上の観点から、当連結会計年度より「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。

会計上の見積りに関する注記

のれん及び顧客関連資産の評価

(1)当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん 15,060,627千円

上記のうち、株式会社むすびに関するのれんは3,649,514千円、レクストホールディングス株式会社に関するのれんは8,569,455千円であります。

顧客関連資産 481,278千円

上記は全て株式会社フォーナインに関する顧客関連資産であります。

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは子会社株式取得時に、取得価額から識別可能な資産及び負債を差し引いてのれんを計上しております。また、顧客関連資産は既存顧客との取引が継続する期間において享受できる超過収益に基づく経済的便益を現在価値に割引くこと（超過収益法）により価値を算定しております。のれん及び顧客関連資産は規則的に償却されますが、減損の兆候があると認められる場合には、当該のれん及び顧客関連資産が帰属する資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識要否を判定する必要があります。その結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値）まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上されます。

当社グループは、当連結会計年度末において企業結合時に見込んだ超過収益力が減少していないことなどから、当該のれん及び顧客関連資産を含む資産グループには減損の兆候は認められないと判断しております。将来キャッシュ・フローは取締役会で承認された事業計画を基礎としておりますが、事業計画策定上の仮定について、将来の経営環境の変動や取引先との関係の変化等により見直しが必要になり、企業結合時に見込んだ超過収益力が減少した場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保資産に対応する債務

(1)担保に供している資産

連結計算書類上相殺消去されている関係会社株式9,991,368千円を担保に供しています。

(2)担保資産に対する債務

1年内返済予定の長期借入金	834,000千円
長期借入金	8,332,000千円
計	9,166,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,343,163千円

3. 当座貸越契約

効率的に運転資金を確保するため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額	1,700,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	1,700,000千円

4. 実行可能期間付タームローン契約

効率的に運転資金を確保するため、取引銀行1行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。

当連結会計年度末における実行可能期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

実行可能期間付 タームローン契約	1,000,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	1,000,000千円

5. 財務制限条項

(1)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち3,452,000千円（2024年3月8日付

金銭消費貸借契約)の中には、以下の財務制限条項が付されております。

- ①2023年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ②2023年12月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、2024年12月決算期及びその直前の期の決算を対象として行われる。

(2)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち9,166,000千円（2024年9月25日付シンジケートローン契約）の中には、以下の財務制限条項が付されております。

- ①2024年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ②2024年12月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(3)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち2,000,000千円（2024年12月26日付シンジケートローン契約）の中には、以下の財務制限条項が付されております。

- ①2024年12月期決算を初回とし、以降各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上における純資産の部の金額を、直前の事業年度の決算期末日の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上とすること。
- ②各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2024年12月期を初回とし、以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度 期首株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
普通株式	14,624,620	16,253,260	—	30,877,880

- (注) 1 2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2 株式分割により普通株式が14,624,620株増加しております。
3 海外募集による新株式発行により普通株式が1,600,000株増加しております。
4 新株予約権の行使により普通株式が28,640株増加しております。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	438,553	30.00	2024年12月31日	2025年3月27日

(注) 2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	771,220	25.00	2025年12月31日	2026年3月27日

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 208,560株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要資金（主に銀行借入及び社債発行）を調達しております。また、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務に関連する企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金、未払法人税等及び未払消費税等はすべて1年以内の支払期日であります。社債、長期借入金は、株式取得資金及び運転資金に必要な資金調達を目的としたものであり、返済期日は決算日後、最長で6年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

営業債権については、取引相手ごとに回収期日や残高を定期的にモニタリングすることで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

借入金、社債については、金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等や時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、資金繰りの適切な把握を行うとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

2025年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	25,830	25,830	—
(2) 敷金差入保証金 (※ 3)	1,098,951	980,698	△118,253
資産計	1,124,781	1,006,528	△118,253
(3) 社債 (1年内償還予定を含む)	51,000	49,850	△1,149
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	23,943,531	23,941,717	△1,813
負債計	23,994,531	23,991,567	△2,963

※ 1 現金及び預金、売掛金、未払金、未払法人税等、未払消費税等については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

※ 2 市場価格のない株式等は、上表には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式	10,000

※ 3 連結貸借対照表における敷金差入保証金の金額と上表における連結貸借対照表計上額との差額は、当連結会計年度末における敷金差入保証金の回収が最終的に見込めないと認め

られる金額（賃借建物の原状回復費用見込額）の未償却残高であります。

3.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	25,830	－	－	25,830
資産計	25,830	－	－	25,830

(2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金差入保証金	—	980,698	—	980,698
資産計	—	980,698	—	980,698
社債 (1年内償還予定を含む)	—	49,850	—	49,850
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	—	23,941,717	—	23,941,717
負債計	—	23,991,567	—	23,991,567

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によって算定しており、レベル1の時価に分類しております。

敷金差入保証金

敷金差入保証金の時価は、将来の回収が最終的に見込めると認められる部分の将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債及び長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の社債発行、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。一部の長期借入金は金利スワップの特例処理を対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

収益認識に関する注記

(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、「着物・ブランド品等リユース事業」を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下の通りになります。

	当連結会計年度 (千円)
法人向け商品売上高	88,686,285
個人向け商品売上高	10,696,020
その他売上高	1,232,277
顧客との契約から認識した収益	100,614,584
外部顧客への売上高	100,614,584

(2)顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記「4.(4)収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(3)当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の金額を理解するための情報

①契約負債の残高等

	当連結会計年度 (千円)
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	766,199
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	682,344
契約負債 (期首残高)	411,257
契約負債 (期末残高)	738,816

契約負債は、主に、リユース買取店舗のフランチャイズ事業において、加盟店から受け取った加盟金及びロイヤリティのうち、期末時点で履行義務を充足していない残高であり、一定期間にわたり収益を認識するにつれ取り崩されます。

②残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下の通りであります。

なお、当社グループでは残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適

用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約については、注記の対象に含めておりません。当該残存履行義務は、リユース買取店舗のフランチャイズ事業において、加盟店から受け取った加盟金であります。

	当連結会計年度 (千円)
1年以内	103,917
1年超2年以内	82,508
2年超3年以内	59,739
3年超	36,812
合計	282,978

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	677円58銭
1株当たり当期純利益	175円38銭

重要な後発事象に関する注記

共通支配下の取引等

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2025年10月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるレクストホールディングス株式会社を存続会社、レクストホールディングス株式会社の子会社である株式会社IZA、株式会社レクストシェアードサービス、株式会社レクストカスタマーサービス、株式会社レクストロジスティクス及び株式会社レクストラボ（以下、これらを総称して「完全孫会社5社」といいます。）を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2026年1月1日付で実施しております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業（存続会社）

企業の名称 レクストホールディングス株式会社

事業の内容 グループ会社全体の経営管理並びにこれに付帯する業務

② 被結合企業（消滅会社）

企業の名称 株式会社IZA

事業の内容 広告・マーケティング事業等

企業の名称 株式会社レクストシェアードサービス

事業の内容 グループ会社のバックオフィス機能提供

企業の名称 株式会社レクストカスタマーサービス

事業の内容 コールセンター事業

企業の名称 株式会社レクストロジスティクス

事業の内容 倉庫業及び物流センターの運営管理等

企業の名称 株式会社レクストラボ

事業の内容 IT・グループシステム等の開発

(2)企業結合日

2026年1月1日

(3)企業結合の法的形式

レクストホールディングス株式会社を存続会社、完全孫会社5社を消滅会社とする吸収合併

(4)結合後企業の名称

レクストホールディングス株式会社

(5)その他取引の概要に関する事項

当社グループ全体で保有する経営資源の効率化、組織及び事業の合理化を図るとともに、グループシナジーの更なる創出を図ることを目的として本合併を実施することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2025年10月14日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の連結子会社であるレクストホールディングス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2026年1月1日付で実施しております。

1. 取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業(存続会社)

企業の名称 株式会社BuySell Technologies
事業の内容 着物・ブランド品等リユース事業

②被結合企業(消滅会社)

企業の名称 レクストホールディングス株式会社
事業の内容 グループ会社全体の経営管理並びにこれに付帯する業務

(2)企業結合日

2026年1月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を存続会社、レクストホールディングス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4)結合後企業の名称

株式会社BuySell Technologies

(5)その他取引の概要に関する事項

当社グループ全体で保有する経営資源の効率化、組織及び事業の合理化を図るとともに、グループシナジーの更なる創出を図ることを目的として本合併を実施することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社むすびを存続会社、株式会社フォーナイン及び株式会社日創を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2026年1月1日付で実施しております。

1. 取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業（存続会社）

企業の名称 株式会社むすび

事業の内容 ブランド品・貴金属等のリユース事業（「買取むすび」の運営）

②被結合企業（消滅会社）

企業の名称 株式会社フォーナイン

事業の内容 「Reuse Shop WAKABA」のフランチャイズ本部及び直営店舗運営

被結合企業（消滅会社）

企業の名称 株式会社日創
事業の内容 ブランド品等の買取・販売店舗「THIERRY」の運営

(2)企業結合日
2026年1月1日

(3)企業結合の法的形式
株式会社むすびを存続会社、株式会社フォーナイン及び株式会社日創を消滅会社とする吸収合併

(4)結合後企業の名称
株式会社むすび

(5)その他取引の概要に関する事項
当社グループ全体で保有する経営資源の効率化、組織及び事業の合理化を図るとともに、店舗ブランドを「バイセル」に統合することによるブランド認知の向上等、グループシナジーの更なる創出を図ることを目的として本合併を実施することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の連結子会社である株式会社むすびを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2026年1月1日付で実施しております。

1. 取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業（存続会社）

企業の名称 株式会社BuySell Technologies
事業の内容 着物・ブランド品等リユース事業

- ②被結合企業（消滅会社）
企業の名称 株式会社むすび
事業の内容 ブランド品・貴金属等のリユース事業（「買取むすび」の運営）

(2)企業結合日
2026年1月1日

(3)企業結合の法的形式
当社を存続会社、株式会社むすびを消滅会社とする吸収合併

(4)結合後企業の名称
株式会社BuySell Technologies

(5)その他取引の概要に関する事項
当社グループ全体で保有する経営資源の効率化、組織及び事業の合理化を図るとともに、店舗ブランドを「バイセル」に統合することによるブランド認知の向上等、グループシナジーの更なる創出を図ることを目的として本合併を実施することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

（連結子会社との吸収分割）

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社REGATE（以下「REGATE社」）の店舗買取事業を当社が承継する会社分割（以下「本吸収分割」）を行うことを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。

1. 吸収分割の目的

当社グループは2026年1月にグループ組織再編及び店舗ブランドの統合を行っており、現在の店舗ブランドは当社が運営する「バイセル」とタイムレス株式会社が運営する「タイムレスサロン」の2ブランドとなっております。出張訪問買取事業においては、従来通り当社「バイセル」、REGATE社「買取 福ちゃん（FUKU-CHAN）」、株式会社日晃堂「日晃堂」により構成されております。REGATE社は出張訪問買取事業の他、店舗買取事業の

「FUKU-CHAN」店舗を有しておりましたが、上述の通り2026年1月の店舗ブランド統合により、店舗買取事業については店舗ブランドを「バイセル」に統合いたしました。この度ブランド名称と運営企業を同一にすることで今後の一体的な事業展開を加速させるため、またグループ経営管理の効率化を目的として本吸収分割を行うものです。

2. 本吸収分割の当事会社の概要（2025年12月31日時点）

	吸収分割承継会社	吸収分割会社
名称	株式会社BuySell Technologies	株式会社REGATE
所在地	東京都新宿区四谷4-28-8 PALTビル	大阪府大阪市中央区安土町三丁目5 番13号本町ガーデンシティテラス
代表者の役職・氏名	代表取締役会長 岩田 匡平 代表取締役社長兼CEO 徳重 浩介	代表取締役 福島 道子
事業内容	リユース事業	リユース事業
資本金	2,850百万円	110百万円
設立年月日	2001年1月	2014年5月
発行済株式数	30,877,880株	3,000株
決算期	12月31日	12月31日
直前事業年度の財政状態 及び経営成績	2025年12月期（連結）	2025年12月期
純資産	21,429百万円	1,192百万円
総資産	54,721百万円	3,984百万円
1株当たり純資産	677.58円	397,489.93円
売上高	100,614百万円	19,158百万円
営業利益	9,044百万円	1,518百万円
経常利益	8,487百万円	1,165百万円

当期純利益	5,270百万円	826百万円
1株当たり当期純利益	175.38円	275,622.87円

3. 取引の概要

- (1) 承継する部門の事業内容 店舗買取事業
- (2) 承継する資産、負債の項目及び金額
現時点では確定しておりません。
- (3) 企業結合日
2026年4月1日（予定）
- (4) 会社分割の法的形式
当社を吸収分割承継会社、REGATE社を吸収分割会社とする吸収分割
- (5) 結合後企業の名称
株式会社BuySell Technologies

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

取得による企業結合

（株式取得及び簡易株式交換による株式会社DelightZの完全子会社化）

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、株式会社DelightZ（以下「DelightZ社」）の発行済株式の一部を取得（以下「本株式取得」）するとともに、当社を株式交換完全親会社、DelightZ社を株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下「本株式交換」）を実施することを決議し、同日付で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：DelightZ社

事業の内容：リユース事業（「買取専門店 諭吉」の運営）

(2) 企業結合の理由

当社グループは「人を超え、時を超え、たいせつなものをつなぐ架け橋となる。」をミッションとし、買取・販売の循環を実現する総合リユースサービスを提供しております。当社グループの事業は国内最大級の規模であるグループ出張訪問買取事業と国内で490店舗（2025年12月現在、FC272店舗を含む）を運営するグループ店舗買取事業を主としており、これらのチャンネルで一般のお客様から買取した商品をグループ会社が運営するオークションや業者間取引によるtoB販路および自社運営等のtoC販路において販売しております。

また、当社グループは非連続な成長を実現するため、明確なM&Aターゲット領域の設定とデータドリブン経営を軸としたPMIによるシナジーを重視したM&A戦略を推進しております。

本株式取得及び本株式交換の対象となるDelightZ社は、長崎県・佐賀県を中心とした九州エリアにおいて「買取専門店 諭吉」を14店舗展開しております（2025年11月現在）。特定のエリアに集中した事業展開を行うドミナント戦略による事業運営により、当該エリアで高い知名度と顧客資産を保有し、優良なロケーションに出店を行っております。

この度のDelightZ社の株式取得については、当社グループ店舗事業の拡大及びエリア戦略に基づき、現状当社グループ店舗が少ない九州地域への進出による買取チャンネルの強化及び当社グループが保有する各種ケイパビリティをDelightZ社へ提供しグループシナジーを生むことで、バイセルグループの更なる成長を促進していくため、同社と株式譲渡契約及び株式交換契約を締結し、完全子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

株式取得完了日：2026年3月31日（予定）

株式交換効力発生日：2026年4月7日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び当社を完全親会社、DelightZ社を完全子会社とする簡易株式交換

(5) 企業結合後の名称
変更ありません

(6) 取得する議決権比率

企業結合直前に所有する議決権比率	－%
現金対価により取得する議決権比率	87.5%
簡易株式交換により取得する議決権比率	12.5%
取得後の議決権比率	100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び簡易株式交換により、DelightZ社の議決権を100%取得し、完全子会社化することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金	2,100,000千円
取得の対価 株式交換により交付する当社株式の時価	299,946千円
取得原価	2,399,946千円

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

	株式会社BuySell Technologies (株式交換完全親会社)	株式会社DelightZ (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当比率	1	483.2
株式交換により交付する株式数	当社普通株式：60,400株	

(注) 1. 株式の割当比率

DelightZ社普通株式1株に対して、当社の普通株式483.2株を本株式取得実行後のDelightZ社の株主である黒田裕也氏に割当交付します。ただし、効力発生日（2026年4月7日予定）の直前時点において当社が保有するDelightZ社普通株式については、本株式交換による株式の割当交付は行いません。

2. 本株式交換により交付する当社の普通株式数

本株式交換に際して、当社の普通株式60,400株を割当交付する予定です。当社が交付する株式については、新規の株式60,400株の発行を行う予定です。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社の株式価値については、当社が東京証券取引所グロース市場に上場しており、また、市場株価は日々変動することから、一時点の株価終値だけではなく過去の平均株価も考慮するため、市場株価平均法（算定基準日は2026年2月12日とし、算定基準日までの直近1ヶ月間の各取引日の終値の単純平均値）により1株あたり4,966円を採用することにいたしました。なお、算定基準日の株価終値は5,120円です。

これに対し、非上場会社であるDelightZ社の株式価値については、公平性及び妥当性を確保するため、独立した第三者機関である太陽グラントソントン・アドバイザーズ株式会社に算定を依頼し、算定書に記載された算定結果のレンジ内（2,010,000円～3,284,000円）で当事者間において慎重に協議の上、1株あたり2,400,000円としました。

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーリー費用等：168,000千円（概算）

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式の分割により、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めるとともに投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2026年3月31日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割を行います。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	：	30,877,880株
株式分割により増加する株式数	：	30,877,880株
株式分割後の発行済株式総数	：	61,755,760株
株式分割後の発行可能株式総数	：	192,000,000株

(注) 上記の発行済株式総数および増加する株式数は2025年12月31日時点の発行済株式総数に基づき記載しているものであり、株式分割の基準日までの間に新株予約権の

行使により増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

基準日公告日：2026年3月16日

基準日：2026年3月31日

効力発生日：2026年4月1日

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、取締役会決議により2026年4月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

(下線は変更箇所を示しております。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>9,600万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>19,200万株</u> とする。

(3) 変更の日程

効力発生日：2026年4月1日

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しては、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権の行使価額等の調整

今回の株式分割に伴い、2026年4月1日の効力発生日と同時に新株予約権の目的となる1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第2回新株予約権	125円	63円
第4回新株予約権	125円	63円
第5回新株予約権	209円	105円
第6回新株予約権	417円	209円

第7回新株予約権	539円	270円
第8回新株予約権	2,175円	1,088円
第9回新株予約権	2,905円	1,453円
第10回新株予約権	1,329円	665円
第11回新株予約権	2,800円	1,400円

その他の注記

該当事項はありません。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品……………個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物……………3～18年

工具、器具及び備品……………2～20年

機械及び装置……………5～9年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア……………5年

商標権……………10年

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金……………賞与引当金は、経営会議等で決定された賞与の支給予定総額のうち、当期の負担に属する額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(リユース事業)

店舗及びインターネット等で一般顧客・法人へのリユース品の商品等の販売を行っております。これらは、顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引き渡し時点において収益を認識しております。なお、インターネット販売については、出荷時から商品の支配が顧客に移転される時までの時間が通常の間であることから、商品を出荷した時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ取引

ヘッジ対象……………借入金利息

③ヘッジ方針

借入金の金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(2)繰延資産の処理方法

株式交付費は支出時に全額費用処理しております。

会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

会計上の見積りに関する注記

(会計上の見積りに関する注記)

関係会社株式の評価

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 20,666,615千円

上記のうち、株式会社むすびに関する関係会社株式は4,580,313千円、レクストホールディングス株式会社に関する関係会社株式は9,879,748千円であります。

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない子会社株式の評価においては、当該子会社株式の実質価額と帳簿価額を比較し、実質価額が著しく下落した場合には減額処理を行う必要があります。ただし、実質価額が著しく下落している場合でも、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には、相当の減額をしないことも認められます。

子会社株式の実質価額は当該子会社の企業結合時に見込んだ超過収益力を反映しております。当社は当該超過収益力が、当事業年度末において減少していないことから、実質価額は著しく下落していないと判断しております。

超過収益力は取締役会で承認された事業計画に基づき評価しておりますが、事業計画策定上の仮定について、将来の経営環境の変動等により見直しが必要になり、企業結合時に見込んだ超過収益力が減少し、実質価額が著しく下落した場合には、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 666,086千円
なお、有形固定資産に対する減価償却累計額は、当該各資産の金額から直接控除されております。
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	124,540千円
短期金銭債務	94,569千円

3. 担保に供している資産及び担保資産に対応する債務

(1)担保に供している資産

関係会社株式	9,879,748千円
計	9,879,748千円

上記の他、子会社所有の関係会社株式111,620千円を担保に供しております。

(2)担保資産に対する債務

1年内返済予定の長期借入金	834,000千円
長期借入金	8,332,000千円
計	9,166,000千円

保証債務

金融機関からの借入金に対する保証債務

株式会社タイムレス 15,389千円

損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

売上高 1,008,430千円

売上原価・販売費及び一般管理費 2,488,543千円

営業取引以外の取引	
受取利息	41,074千円
受取配当金	1,200,000千円
支払利息	1,726千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	29,049株
------	---------

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	33,094	千円
賞与引当金	91,696	//
減価償却超過額	15,352	//
株式報酬費用	13,380	//
資産除去債務	53,344	//
投資有価証券評価損	12,251	//
商品評価損	11,657	//
未払費用	24,819	//
その他	32,676	//
繰延税金資産小計	288,273	//
評価性引当額	△71,133	//
繰延税金資産合計	217,139	//
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△18,422	//
繰延税金負債合計	△18,422	//
繰延税金資産の純額	198,717	//

(表示方法の変更)

前事業年度において独立掲記しておりました「未払事業所税」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとし、「その他」に含めていた「未払費

用]、「減価償却超過額」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2027年1月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	(株)日創	所有 直接100%	資金の貸借	資金の貸付 受取利息 (注) 2	50,000 13,957	関係会社 短期貸付金 未収利息	1,000,000 1,358
子会社	(株)むすび	所有 直接100%	債務被保証 役員の兼任	当社銀行借入 に対する債務 被保証 (注) 3	3,452,000	—	—
子会社	レクストホールディングス(株)	所有 直接100%	債務被保証 役員の兼任	当社銀行借入 に対する債務 被保証 (注) 3	9,166,000	—	—
子会社	(株)日晃堂	所有 間接100%	債務被保証	当社銀行借入 に対する債務 被保証 (注) 3	9,166,000	—	—
子会社	(株)REGATE	所有 間接100%	資金の貸借 債務被保証	資金の返却 受取利息 (注) 2	600,000 22,198	関係会社 短期貸付金 未収利息	1,200,000 1,630
				当社銀行借入 に対する債務 被保証 (注) 3	9,166,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しており、返済期間は事業計画

に基づき貸付毎に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

3. 債務被保証は、金融機関からの借入に対して債務保証を受けたものであります。なお、保証料の支払は行っておりません。また、取引金額は、債務被保証の期末残高を記載しております。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、「連結注記表 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	476円24銭
1 株当たり当期純利益	72円35銭

重要な後発事象に関する注記

重要な後発事象に関する注記については、「連結注記表 重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、当事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となります。

その他の注記

該当事項はありません。